

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場（FMW：Free Market of · by · for Wisdom）」を開設する。

「知の市場」は、自立的で解放的な連携・協働関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の結合という二つの融合を促進する挑戦である。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容及開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参画意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には、原則、受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、知の市場で開講する科目を諸々の大学・大学院が学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、有志や若い力を積極的に糾合しながら連携・協働関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などのそれぞれの活動とそれらの協働活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参画意思を持って講義に参加し小論文(小レポート)などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 協力者・協力機関は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する或いは活動を支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 有志学生実行委員会は若い世代や経験豊かな世代の意見を集約して活動に反映させるとともに、豊かな経験と若い力を結集して運営に資することによって「知の市場」に参画する。
10. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
12. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom		Voluntary Open Network Multiversity	
知の市場 「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場			
友の会		連携学会	
協力者・協力機関		有志学生実行委員会	
知の市場事務局		協議会	
		評価委員会	
I 教養編	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講
	北アルプス・蝶ヶ岳	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所 夏季、計1科目開講
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講
	大阪・住之江	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講
	大阪・千里山	日本リスクマネージャネットワーク 関西大学化学生命工学部	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講
	東京・茗荷谷	化学工学会SCE・Net	Zoomによるリモート開講 前期1科目、計1科目開講
	リモート・全国	知の市場	Zoomによるリモート開講 前期6科目、後期7科目、通期2科目、計15科目開講
	II 専門編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学大学院医学研究科
〇〇出張先〇〇(未定)		名古屋市立大学大学院医学研究科	出張先未定(全国の複数個所に出張して開講する予定) 通期1科目、計1科目開講
愛知・名古屋市立大学(3)実務教員		名古屋市立大学	名古屋市立大学山の畑キャンパス・川澄キャンパス (名古屋市地下鉄桜山駅) 前期1コース、後期2コース、計3コース 開講
愛知・中京大学		中京大学	中京大学名古屋キャンパス(名古屋市地下鉄八事駅) 豊田キャンパス(名鉄豊田線浄水駅) 後期2コース、計2コース 開講
東京・明治大学		明治大学リバティアカデミー	対面式かリモートか未定 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
III 研修編	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	Zoomによるリモート開講、または対面式(開講場所は倉吉、岡山) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講
	東京・東京駅	東洋システム	アットビジネスセンター東京駅(JR東京駅八重洲口・地下鉄八丁堀駅) 前期1科目、計1科目開講
IV 大学・大学院編			

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表 1 に示す。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関は、講師と連携を密にして講義の内容、資料、手法などの改善に常時取り組む。
3. 連携機関は、開講機関と協力して講義の円滑な実施に努めるとともに、成績評価などを行う。
4. 連携機関を添付表 2 に示す。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1) 社会技術革新学会（詳細は <http://www.s-innovation.org/>を参照下さい。）
 - 2) 化学生物総合管理学会（詳細は <http://www.cbims.net/>を参照下さい。）

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則として情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 3 に示す。

〔友の会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、知の市場の受講者や講師、有志学生実行委員会や知の市場事務局、開講機関や連携機関、そして連携学会の事務局などの関係者が集う組織を知の市場友の会と位置付ける。
2. 友の会は、知の市場に関する情報を共有するとともに、調査や評価、講座の運営に自主的、自立的に協力することを通して知の市場に参画する。

〔有志学生実行委員会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に自主的に参画し自発的に役割を果たす意思を有する学生や院生及びこれに準ずる者などの若い者並びに経験豊かな有志が集う組織を有志学生実行委員会と位置付ける。
2. 有志学生実行委員会は、若い力と豊かな経験を結集して知の市場の運営を支援するとともに若い世代や経験豊かな世代が求める科目構成や講義内容などを把握して必要な提言を行う。
3. 有志学生実行委員会は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関などの関連者と連携しながら、知の市場事務局と一体となって活動する。
4. 有志学生実行委員会の構成員を添付表 4 に示す。

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範の策定や広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを行うとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として協議会を設置する。
2. 協議会は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局などの代表及び議長で構成する。
3. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
4. 協議会の構成員を添付表 5 に示す。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 6 に示す。

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 共催講座は、自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。
3. 1科目は原則120分授業15回2単位で構成し、科目単位で開講し受講する。科目はその分野に応じて分類するほか、水準に応じて基礎、中級、上級に位置づける。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、開講機関が共催講座での経験を活かしつつ自立して行う活動や連携機関と協力して自主的に実施する自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念と基本方針を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の理念や基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
3. 講座は講義回数などによってユニット、科目、コースと称することとし、当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。また、その分野に応じて分類するほか、水準に応じて基礎、中級、上級に位置づける。

【 沿革 】

第0期：黎明期 ～2003年度

1980年代に社会構造変化と技術革新に関する調査を出版し、1990年代に産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。

1998年度に「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で、「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。2000年度に実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い、新たな教育に関する論議を開始する。

2002年度に好奇心のための科学(Science for Curiosity)や欲求のための科学(Science for Desire)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化する。

2003年度に「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、広く社会に提起する。また、時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目構成や講師配置などを担う連携機関の概念を提起するとともに協力関係を構築する。そして、理念を共有する有志を糾合して、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。

第I期：形成期 2004～2008年度

2004年度に実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立して連携学会の体制を創るとともに、5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。

2006年度に「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成する。また、実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を2学会体制に強化する。

2008年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始するとともに、開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。

形成期の5年間を通して知の市場の理念や基本方針が広く全国から支持され、毎年平均して2開講機関、25連携機関そして346名の講師の参画のもと2拠点で44科目を開講して、合計6,017名の応募者が参加して高い評価を得る。

第Ⅱ期：展開期 2009～2012 年度

第Ⅱ期は、「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、「知の市場」は政府や大学からの資金提供などの支援を一切受けない自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げ、開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を推進するとともに、自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化する。

自立基盤の構築が円滑に進行したことにより、当初予定した 5 年間の待たず 4 年間で展開期は終了したが、その 4 年間を通して毎年平均して 30 開講機関、38 連携機関そして 625 名の講師の参画のもと、東京以外の 10 地域を含む 29 拠点で 85 科目を開講して、合計 13,849 名の応募者が参加して高い評価を得る。

第Ⅲ期：自立期 2013～2017 年度

第Ⅲ期は、社会の多彩な人々が自主的に参画する活動として「知の市場」が自立的にして自律的に発展していくための基盤の構築を完了する。その結果、お茶の水女子大学が成績評価などの開講機関としての責務を十分に果し得ない状況が続いたために 2018 年 1 月 1 日をもって知の市場から除名処分を受けた一例を除いて、開講機関や連携機関の自立的な姿勢が深化し、それまでの経験を活かして共催講座から関連講座に移行する事例が激増する。

自立期の 5 年間を通して毎年平均して 34 開講機関、38 連携機関そして 566 名の講師の参画のもと、東京以外の 14 地域を含む 33 拠点で 73 科目を開講して、合計 13,222 名の応募者が参加して高い評価を得て、ボランティア活動として「知の市場」は社会に広く定着する。

この結果、第Ⅰ～Ⅲ期の 14 年に合計 7,061 名の講師の参画のもと合計 924 科目を開講して応募者は合計 33,088 名に達する。

第Ⅳ期：進化期 2018 年度～

全国津々浦々の社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する自立的にして自律的な教育活動として「知の市場」は、効果的かつ効率的な運用を心がけながら、常に教育内容の拡充に努めつつ全国展開の拡大を図るとともに世界への展開を視野に入れさらなる進化を期する。

知の市場は、これまで、原則、対面教育を前提にしてきたが、2020 年から本格化した新型コロナ・ウィルスの感染拡大の影響による社会の変化を受けて、2021 年度から Zoom を活用した遠隔地（リモート）での開講を開始した。

Rinen

添付表 1 : 開講機関一覧

分類	開講機関	ホームページ
研究機関 専門機関・	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	http://www.naro.affrc.go.jp/nias/gmo/opencollege/index.html
業界団体 産業界・	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
学校・大学・学会	関西大学	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/openc
	名古屋市立大学大学院医学研究科	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	名古屋市立大学蝶が岳ボランティア診療班	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/igakf.dir/chyogatake.htm
	名古屋市立大学	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
	関西大学化学生命工学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_che/
	中京大学	https://www.chukyo-u.ac.jp/
非営利団体 消費者団体・	知の市場(リモート)	http://www.chinoichiba.org/index.html
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/

2022年6月29日現在 合計 17 機関

Rinen

添付表 2 : 連携機関一覧

分類	連携機関	ホームページ
研究機関 専門機関・	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	http://www.naro.affrc.go.jp/nias/gmo/opencollege/index.html
団体 公共	狭山元気プラザ	http://www.city.sayama.saitama.jp/
業界団体 産業界・	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
大学・学会	関西大学	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	名古屋市立大学大学院医学研究科	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/igakf.dir/chyogatake.htm
	日本環境動物昆虫学会	http://kandoukon.org/
	名古屋市立大学	https://www.nagoya-cu.ac.jp/
	名古屋市立大学大学院経済学研究科	https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/
	中京大学経済学部	https://econo.chukyo-u.ac.jp/
	中京大学	https://www.chukyo-u.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	https://academy.meiji.jp/
	今給黎歴史研究室	-
非営利団体 消費者団体	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/
	化学生物総合管理学会	http://cbims.net/index.html
	社会技術革新学会	http://s-innovation.org/index.html

2022年6月29日現在 合計 22 機関

添付表3：協力者・協力機関一覧

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
専門機関・研究機関	科学技術振興機構	http://scienceportal.jp/	HP掲載
	久山獣医科病院	http://www.kuyama-vet.com/	HP掲載
	製品評価技術基盤機構化学物質管理センター	http://www.nite.go.jp/	メール配信
	地方衛生研究所全国協議会	http://www.chieiken.gr.jp	メール配信
	東京都環境科学研究所	http://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/	メール配信
	東京食育推進ネットワーク	http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html	HP掲載、リンク
	日本環境整備教育センター	http://www.jeces.or.jp/	HP掲載
	日本実験動物技術者協会	http://www.jaeat.org	HP掲載
	日本実験動物協会	http://www.nichidokyo.or.jp	メール配信
	日本知的財産翻訳協会	http://www.nipta.org/	HP掲載、Facebook掲載
	日本特許情報機構	http://www.japio.or.jp/	HP掲載
	日本労働安全衛生コンサルタント会	http://www.jashcon.or.jp/	HP掲載
	発明推進協会	http://www.jiii.or.jp/	メール配信
	バイオインダストリー協会	http://www.jba.or.jp/	メール配信
	未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	http://www.snt.or.jp/nano/	HP掲載
	生協総合研究所	http://ccij.jp/	メール配信
産業界・業界団体	イカリ消毒	http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html	HP掲載
	エコロジーエクスプレス	https://www.ecologyexpress.jp/content/index.jsp	メール配信
	塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp	HP掲載、メール配信
	化成品工業協会	http://www.kaseikyo.jp/	HP掲載
	合成樹脂工業協会	http://www.jtpia.jp/	メール配信
	新化学技術推進協会	http://www.jaci.or.jp/	HP掲載
	全国ビジネスネットワーク協会	http://nbna.jp/	HP掲載
	ナノテクジャパン	http://nanonet.mext.go.jp/	HP掲載、メール配信
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	http://www.nbci.jp/	HP掲載、メール配信
	日本アパレル工業技術研究会	http://www.jat-ra.com/	メール配信
	日本界面活性剤工業会	http://www.jp-surfactant.jp	HP掲載
	日本酸化チタン工業会	http://www.sankatitan.org/	メール配信
	日本食品添加物協会	http://www.jafaa.or.jp/	メール配信
	日本塗料工業会	http://www.toryo.or.jp	HP掲載
	日本難燃剤協会	http://www.frcj.jp	HP掲載
	日本ファインセラミックスセンター	http://www.jfcc.or.jp/	メール配信
	日本プラスチック工業連盟	http://www.jpif.gr.jp/	メール配信
	日本プラスチック板協会	http://www.p-bankyo.com/	HP掲載、メール配信
	日本粉体工業技術協会	http://www.appie.or.jp:	HP掲載
	日本ペストコントロール協会	http://www.pestcontrol.or.jp	HP掲載、メール配信
	日本ポリエチレン製品工業連合会	http://www.jpe.gr.jp/	メール配信
	日本無機薬品協会	http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm	HP掲載、メール配信
	日本有機過酸化工業会	http://www.j-opa.jp/	メール配信
	農薬工業会	http://www.jcpa.or.jp/	HP掲載
	プラスチック循環利用協会	http://www.pwmi.or.jp/	メール配信
	ポリカーボネート樹脂技術研究会	http://www.polycarbo.gr.jp/	メール配信

Rinen

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
大学	筑波大学	http://www.tsukuba.ac.jp/	資料揭示
	お茶の水女子大学	http://www.ocha.ac.jp/	HP掲載、メール配信
	拓殖大学	http://www.takushoku-u.ac.jp/	資料揭示
学会	安全性評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール配信
	科学コミュニケーション研究会	http://www.scicomsociety.jp/	メール配信
	環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	HP掲載、メール配信
	環境技術学会	http://jriet.net/index.html	HP掲載
	植物化学調節学会	http://www.jsrjp.jp/	HP掲載
	生物化学的測定研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/	HP掲載
	ナノ学会	http://www.ac-square.co.jp/nano/	HP掲載
	日本ウイルス学会	http://jsv.umin.jp/	HP掲載
	日本応用動物昆虫学会	http://odokon.org/	HP掲載、メール配信
	日本家屋害虫学会	http://www.kaokugaichu.jp/	HP掲載
	日本環境協会	http://www.jeas.or.jp	HP掲載
	日本感染症学会	http://www.kansensho.or.jp	HP掲載
	日本外科感染症学会	http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP掲載
	日本感染症医薬品協会	http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP掲載
	日本産業衛生学会	http://www.sanei.or.jp/	HP掲載
	日本知財学会	http://www.ipaj.org/	HP掲載
	日本毒性学会	http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク
	日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP掲載、リンク
	日本農芸化学会	http://www.jsbba.or.jp/	HP掲載
	日本農薬学会	http://pssj2.jp/	HP掲載
日本リスク研究学会	http://www.sra-japan.jp/cms/	メール配信	
日本臨床微生物学会	http://www.jscm.org	HP掲載	
日本ワクチン学会	http://www.jsvac.jp	HP掲載	
消費者団体・市民団体・非営利団体	エネルギー問題に発言する会	http://www.engy-sqr.com/	メール配信
	桜蔭会	http://www.ouinkai.org/	HP掲載
	桜化会	http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/ouca/	メール配信
	お茶の水女子大学消費生活協同組合	http://www.univcoop.jp/ocha/	資料揭示
	かながわエコBOX	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70237/	HP掲載
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	http://www.kyokanet.jp/	リンク
	Chem-Station	http://www.chem-station.com/	HP掲載、メール配信
	作楽会	http://www.ocha-sakurakai.org/index.html	HP掲載
	食品保健科学情報交流協議会	http://www.ccfhs.or.jp/	HP掲載
	駐日韓国学大使館 韓国文化院	http://www.koreanculture.jp/	HP掲載
	日本環境財団	http://www.jef.jp	パンフレット記載
	日本生活協同組合連合会	http://jccu.coop/	メール配信
	日本同伴犬協会	http://www.dogside.org/html/jcda.html	メール配信
	日本動物福祉協会	http://www.jaws.or.jp/	HP掲載

2022年6月29日現在 合計82機関

添付表 4 : 有志学生実行委員会構成員一覧

学 生 実 行 委 員 (5名)	お茶の水女子大学	齊藤彩
		野口舞子
	東京大学	金宝藍
		櫻井理沙
		吉原有里
有志実行委員(21名)		粟谷しのぶ
		今給黎佳菜
		榎尚史
		奥田有香
		家政茜
		川内美佳
		神田尚俊
		栗原博文
		見坊直哉
		須田春香
		林浩次
		福島麻子
		松崎生吹
		松脇みちる
		松山奈央
		山崎徹
		三上奈緒子
		吉村玖瑠美
		渡辺華子
		前川紗葵
		和田佳子

2022年6月29日現在 合計26名

添付表 5 : 知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関	
開講機関	見坊 直哉 増田優 石井聡子 井上知行 今給黎佳菜 勾坂行男 山口真人 藤田豊 藤富正晴 須藤繁	知の市場	
	宮崎隆介 久保田俊美 西村庄司	日本リスクマネージャネットワーク	
	小杉みどり(広報室) 吉田 耕太郎	製品評価技術基盤機構	
	田部井豊 石川達夫 四方雅仁	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
	中尾眞	化学工学会SCE・Net	
	山根義久	動物臨床医学研究所	
	角田禮子	関西消費者連合会	
	関根沙織 長矢賢治	アダムジャパン	
	脇田隆宇 椎野禎一郎 阿戸学 大西和夫	国立感染症研究所	
	酒々井真澄 飛田秀樹 榎原毅 林 邦浩 五十嵐達矢 白戸純	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ 名古屋市立大学大学院医学研究科 中京大学	
	立石(事務局)	明治大学リバティアカデミー	
	庄司秀樹 丹野諭 竜崎千里 芦川睦未 庄司宏明	東洋システム	
	永松伸吾 藤田由典	関西大学社会安全学部	
	吉田宗弘	関西大学化学生命工学部	
	連携機関	安部八洲男 森達哉	日本環境動物昆虫学会
		西美緒 永井愛作	東洋システム
小林 鶴飼		名古屋市立大学大学院経済学研究科 中京大学経済学部 名古屋市立大学	
		狭山元氣プラザ(元気大学)	
今給黎佳菜		今給黎歴史研究室	
石井聡子 増田優 須藤繁 増田優		化学生物総合管理学会 社会技術革新学会	
実行有志 委員学生 会	齊藤彩 野口舞子	学生実行委員(お茶の水女子大学)	
	金宝藍 櫻井理沙 吉原有里	学生実行委員(東京大学)	
	粟谷しのぶ 今給黎佳菜 榎尚史 奥田有香 神田尚俊 川内美佳 栗原博文 見坊 直哉 須田春香 林浩次 福島麻子 前川紗葵 山崎徹 松山奈央 松脇みちる 三上奈緒子 吉村玖瑠美 和田佳子 渡辺華子 松崎生吹 家政茜	有志実行委員	
	会長	増田優	知の市場協議会議長

2022年6月29日現在 合計26機関(72名)

添付表6：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属	肩書
相澤益男	東京工業大学・総合科学技術会議	元学長・元議員
浅井 清文	名古屋市立大学 医学研究科分子神経生物学分野	教授
朝隈純俊	住友ベークライト	取締役常務執行役員
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
安部誠治	関西大学社会安全学部	教授(元学部長)
阿部博之	東北大学・総合科学技術会議	元総長・元議員
栗谷しのぶ		弁護士
磯知香子		
井上睦子	文部科学省	高等教育局私学部参事官(学校法人担当)
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
榎尚史		
及川信一		
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所・早稲田大学・神戸大学	特聘教授・招聘研究員・名誉教授
大川原正明	大川原化工機	社長
大久保明子		
奥田有香		
刑部南月子		教員
梶山千里	福岡女子大学(元九州大学)	理事長兼学長(元九州大学総長)
数瀬明美	日本リスクマネージャネットワーク	
榎部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端茂	YKK AP	商品品質管理部
神田尚俊	東京農工大学	元副学長・理事
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
菊池久	製品評価技術基盤機構	元理事
岸輝雄	物質・材料研究機構	元所長
岸田春美		
岸田文雄		
金 得永	東京韓国学校	元学長
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問(元会長・社長)
倉根 一郎	国立感染症研究所	元所長
栗原博文	狭山商工会議所	元産業労働センター所長
桑原洋	日立製作所・総合科学技術会議	副会長・元議員
倉田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出重幸	読売新聞	元編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所(東京大学)	理事長(元東京大学総長)
佐野真理子	主婦連合会	
白井克彦	早稲田大学・放送大学学園	元総長・元理事長
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授
白水忠隆	生協総合研究所	研究員
須藤繁	社会技術革新学会・帝京平成大学	理事・教授
高安礼士		
竹山春子	早稲田大学大学院 早稲田大学先進理工学研究科	教授
田村爾	プロメテ国際特許事務所	弁理士
津田喬子	名古屋市立東部医療センター	名誉院長
津田洋幸	名古屋市立大学	特任教授
常盤豊	文部科学省	元大臣官房審議官
中島幹	綜研化学	元会長・社長
長田敏	製品評価技術基盤機構	元参事
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
西野仁雄	名古屋市立大学	元学長
野中哲昌	ダイセル	大阪本社 品質監査室長 兼 レスポンシブル・ケア室長補佐
橋都なほみ	じほう	編集主幹
畑和秀	武田薬品工業	
馬場政二	放送大学	
林浩次		
原田節雄		
板東久美子	消費者庁	元長官
日高賢治	日高東亜国際特許事務所	弁理士
福島麻子		
皇川欣孝	ケミカルリスク研究所	
細田覚	京都工芸繊維大学・住友化学	客員教授・元部長
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	元執行役員
増田和子	増田賽和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元会長・社長
保田浩志	広島大学原爆放射線医科学研究所	教授
山口 登	化学産業教育研究会	
山崎徹	化学工学会SCE・Net	
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
渡邊治雄	国立感染症研究所	元所長

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。